

潮流

割れる専門家の見解と調査

常任顧問 田中 久義

衆議院が解散されて選挙モードが高まるにつれて、政党間での政策論争がにぎやかになってきた。さまざまな論点が提起される中、「失われた20年」と呼ばれる低迷からいかに日本経済を脱却させるかについて、これまでにない論戦が繰り広げられている。

ある党首は、現在の金融政策が手ぬるいとして日銀法の改正をちらつかせながら、建設国債の引き受けを含む大胆な緩和政策の実施を主張していると伝えられている。これについての経済の専門家であるエコノミストの見解は賛否両論に分かれ、それぞれが学者を含めて固有名詞で報じられている。

もうひとつ専門家の見解が割れているものが昨年の大災害・大事故以降身近な問題となった原子力発電をめぐる新たな問題である。発電所が活断層の上にあるかどうかについて、地震学や地質学そして土木工学の専門家が活断層派と地滑り痕跡派に分かれたため、結論は先送りされてしまった。活断層や地滑りには学問的な定義があろうが、目の前にある地層の状況が定義と合致しているかどうかの判定で意見が割れたようである。昨年の災害時以降に地に落ちた観のある専門家の権威がさらに失われそうな状況である。

ところで、金融緩和に関連して専門家の見解が分かれる経済学の基本的な問題のひとつに、貯蓄と投資の関係がある。マクロ経済の基本式であるGNPの定義式から導き出される式のひとつに『貯蓄＝投資』があるが、多くの教科書ではこれを『貯蓄→投資』、つまり貯蓄から投資にお金が行き流れると説明している。この見解では、これにもうひとつの貯蓄の定義である『所得－消費＝貯蓄』をあわせ、社会の全員が節約して貯蓄に励めば、それが投資につながって経済の拡大に寄与すると主張する。つまり、現在の低迷状態からの脱出するためには、かつてのように貯蓄を増強することから行おうというのである。

しかし、もうひとつの立場はそれが実行不可能であるという。社会全体の人が貯蓄に励むことは消費が減少することを意味するため、結果として全体としての経済規模は縮小してしまう。この立場では、貯蓄と投資の関係を『投資→貯蓄』と考え、投資の原資となるお金を供給するのが金融機関の貸し付けすなわち信用創造だと主張する。したがって低迷からの脱出策としては、投資による資金需要の増加策が必要だということである。

これらの違いは国債の役割論にも波及する。多くの専門家は国債が国の借金であるから「孫子の世に残すな」と主張する。そのための対策が増税や政府の歳出削減であるとされ、これを根拠に消費税増税のための法改正が行われた。

しかし、『投資→貯蓄』の立場では、発行された国債で調達された資金のうち政府の投資に回った部分は社会資本になるうえ、国債を保有する立場からみればそれは金融資産なのだから、孫子の世に残るのは金融資産だという。この立場から提起される財政改善策は、政府の負債である国債と民間の金融資産の相殺手段の拡充であり、相続税の引き上げなどがそれにあたるとされる。

専門家の見解の基本的な違いは遠い世界の問題であるようでいて、実はわれわれの生活に身近な影響を及ぼすことが多い。とすれば、理論と実態の間で調査を担当する者として、特に専門家が不得手である実務に則して理論を検証することができる立場にいる者として、異なる見解を的確に理解して整理し、正確な情報として提供する役割の重さを肝に銘じておきたい。